



本件照会先

古川 哲也(調査担当)
帝国データバンク
宇都宮支店
TEL: 028-636-0222(代表)
info.utsunomiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/28

トランプ関税、県内企業 への中長期的な影響 「マイナス」が 56.0% 県別順位第 1 位

「各種コストの上昇」や「売り上げの減少」など、
具体的影響は広範囲に広がることを想定

栃木県・トランプ関税に対する企業の意識調査

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

SUMMARY

トランプ関税に対し、短期的には県内企業の 53.7%が「マイナス影響」、中長期的には 56.0%が「マイナス影響」を見込んでいることが分かった。具体的な影響は、「各種コストの上昇」や、「売り上げの減少」、「設備投資意欲の低下」など、広範囲に広がるものと想定しており、景況感の更なる悪化を懸念する声が強い。対策としては、「価格転嫁」が 52.3%と過半数を占めるほか、「競争力の強化」などが挙げられた。7月23日、トランプ大統領は日本に対する関税率を15%で合意したと発表、日本政府も追認する形でそれを認めた。これによる国内各産業への影響は未知数だが、少なくとも対米貿易に関わる企業とその傘下にあるサプライチェーンは、大きな対応変化を求められることになる。具体的な影響が顕在化するのには先になるが、特に中小企業支援策は肝になると思われる。

※株式会社帝国データバンク宇都宮支店は、栃木県内企業 399 社を対象に、「トランプ関税」に対するアンケート調査を実施した。

なお、「トランプ関税」に特化した企業の意識調査は初めての実施だ。

調査期間: 2025年6月17日～6月30日(インターネット調査)

調査対象: 栃木県内企業 399 社、有効回答企業数は 134 社(回答率 33.6%)

トランプ関税、中長期的にマイナスを見込む栃木県内企業は56.0%、県別順位は全国トップ

ドナルド・トランプ氏が大統領に就任して以来、関税政策を前面に打ち出し、貿易赤字の解消による国内経済の活性化を目指す意向が鮮明となっている。現在、関税率が一律10%引き上げられているなか、7月23日にトランプ大統領は米国に輸入される日本製品に対して8月1日から15%の関税を課すことで日本政府と合意した旨を発表した。シミュレーション上では、日本企業への具体的な影響が徐々に顕在化するのだろうが、実際の日本企業の対応によっては、試算は大きくずれることにもなる。いずれにしても、今後の対応次第(輸出量を制限することや、米国での生産にシフトする、第3国経由など関税の影響を緩和するetc)によって、大きく結果は変わるということだろう。

そこで、トランプ関税が自社の事業活動に与える短期的な影響(今後1年以内)について尋ねたところ、「マイナス影響がある」とする栃木県内企業は53.7%、「影響はない」が29.9%だった。他方、「プラス影響がある」とする企業はわずか2.2%にとどまった。また、「分からない」とする企業も14.2%あり、先行き不透明感が広がりを見せている。

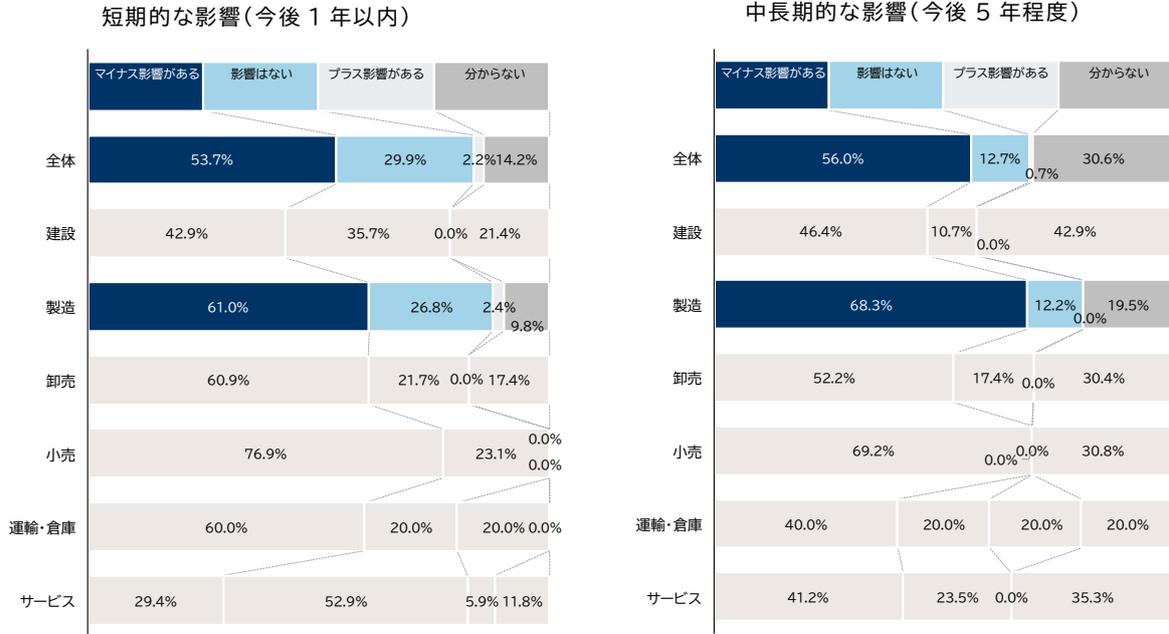
さらに、中長期的な影響(今後5年程度)についても尋ねたところ、「マイナス影響がある」は56.0%と短期的なマイナス影響の割合を上回った。また、「分からない」が30.6%となった。一方で、「影響はない」とする企業は12.7%にとどまった。全体像として、短期的には「影響はない」としていた企業が先行きの不透明感から「分からない」にシフトしている。また、「マイナス影響がある」という見方に転じている企業が増加したことがうかがえる。

ちなみに、「マイナス影響」を見込む割合(中長期的な影響)の全国平均値は44.0%である。都道府県別で見ると、50%を超過しているのはわずか7県で、栃木県は第1位である。いかにトランプ関税をネガティブに捉えているかが分かる。今回矢面に立っている自動車産業の下請企業が多く存在し、第2次産業のシェアが非常に高い栃木県がナーバスに反応することも致し方ないことなのだろう。

ここで企業からの声を紹介する。「トランプ氏と対等に交渉できる政治家が日本にはいないことがよく分かった。今の状況が最終結果であるなら、外務省も何もいらない。憤りすら感じる」(製造)、「今回の世界経済の混乱が、新たな秩序につながるような気がする。唯一儲かっていた輸出企業が利益を放出することになれば、国内経済はボロボロになる。今後日本が国際経済においてイニシアチブを取ることはない」(卸売)、「今回の関税政策は諸刃の剣であり、米国も大きな痛手を被ることになる。関税を支払うのは米国企業であり、急速な物価高騰も予測され、米国国内産業も決して無傷ではないだろう。混乱の後、折り合いがどのような形で付くのか、大量に集めた税金を何に使うのか…それを見てからということだろう」(サービス)、「経済は落ち着くところで落ち着くだろうが、それよりも影響が大きいと思うのは国際紛争の方だ。トランプの任期は3年ある。この間どう動くのか、懸念している」(サービス)、「結局一番怖いのは、今回の関税政策による影響が、日本国内の景気に影響を及ぼし、更なる物価高騰や購買力の低下を招くことだ。あらゆる産業が大きな悪影響を受けることになる。わずかな支援策では元も子もないことになりはしないか…」(建設)、「先行きを考えれば予測不能に他ならない。米国に直接輸出している企業がどの程度の影響を受け、その余波がどういったメカニズムで波及していくのか、その程度はどうか…など何も分かっていないのが実情でしょう。マクロでGDPがどこまで下がるか…ではなくて、急速な状況変化を受ける中小企業を当面どう支援していくのかなど、実態に即した具体策が重要だと思

います。ただ、どんな状況変化が起きるのかも分かっていないので……」(建設)などの声が寄せられた。確かに、様々なシミュレーションが計算されているようだが、何も決まっていない以上対策も講じることができないのが現状である。一刻も早く、このジレンマから解放され、具体的な指針が示されることが重要であろう。

トランプ関税に対する影響



注1:母数は有効回答企業134社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

具体的な影響、 短期・中長期ともに「原材料コスト」の上昇がトップ

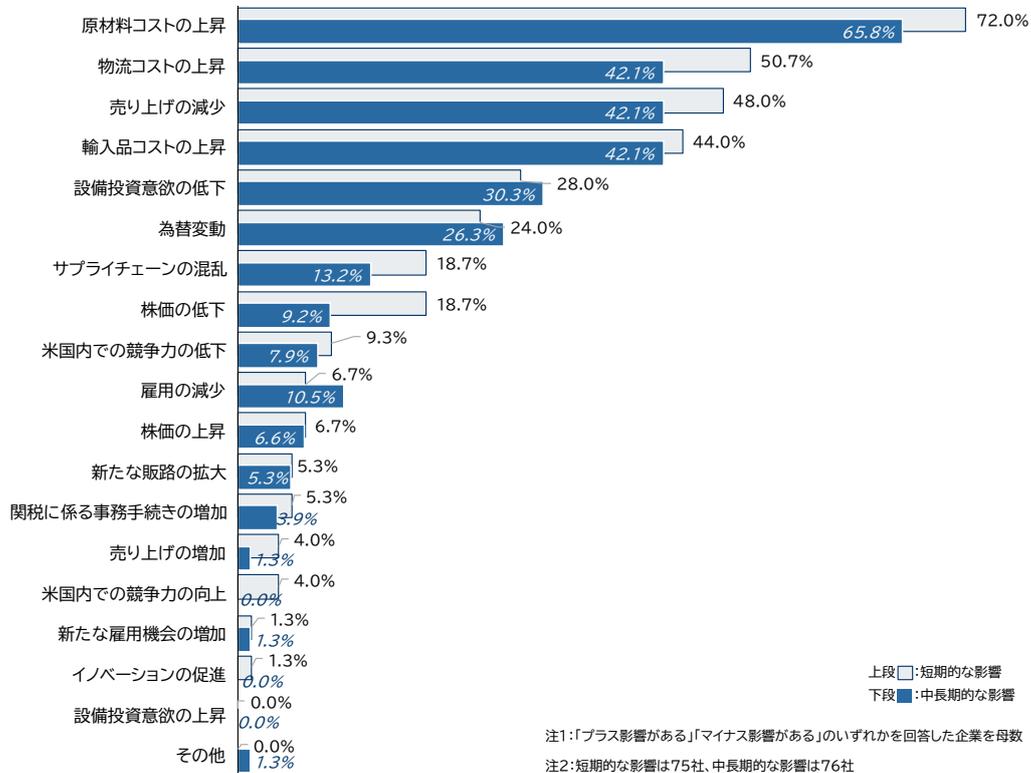
トランプ関税に対する具体的な影響について尋ねたところ、短期的な影響では「原材料コストの上昇」が72.0%と突出して高かった。次いで、「物流コストの上昇」(50.7%)、「売上げの減少」(48.0%)、「輸入品コストの上昇」(44.0%)、「設備投資意欲の低下」(28.0%)、「為替変動」(24.0%)などが続いた。

今回の関税政策は日本だけに行われるものではなく、多くの国が対象となる。つまり、複雑に絡み合うグローバルなサプライチェーンを通じて調達する原材料や部品のコストが上昇することになるため、多くの企業でコスト上昇の影響を危惧することとなり、極めて強い危機意識が表れたということだ。加えて、日本製品に関税が課された場合、米国市場における販売価格は上昇し、価格競争力の低下から輸出量の減少や市場シェアの低下が予想され、売上げ減少への危機感も強く表れた。

また、中長期的な影響について尋ねたところ、短期的な影響と同様に「原材料コストの上昇」(65.8%)がトップ、以下、「物流コストの上昇」、「売上げの減少」、「輸入品コストの上昇」の3項目が(各42.1%)、「設備投資意欲の低下」(30.3%)などが上位に並んだ。また、設備投資、為替変動、雇用の減少

といった項目では、中長期的にじわじわ影響が現れてくるものと認識しているようで、短期的な影響の割合を上回っている。いずれにしても、様々な方面で影響が複合的に及ぶことも予想されることから、先行き十分な注視と対応策が重要になってくるであろう。

具体的な影響（上段：短期、下段：中長期）



トランプ関税への対策、 「価格転嫁」や「競争力強化」、「コスト削減」などが上位

栃木県内企業に、トランプ関税に対する対策（今後の可能性も含む）の有無について尋ねたところ、「取り組みあり」とする企業は48.5%と半数近くになった。他方、「特に取り組んでいない」は47.8%とほぼ同数を示した。

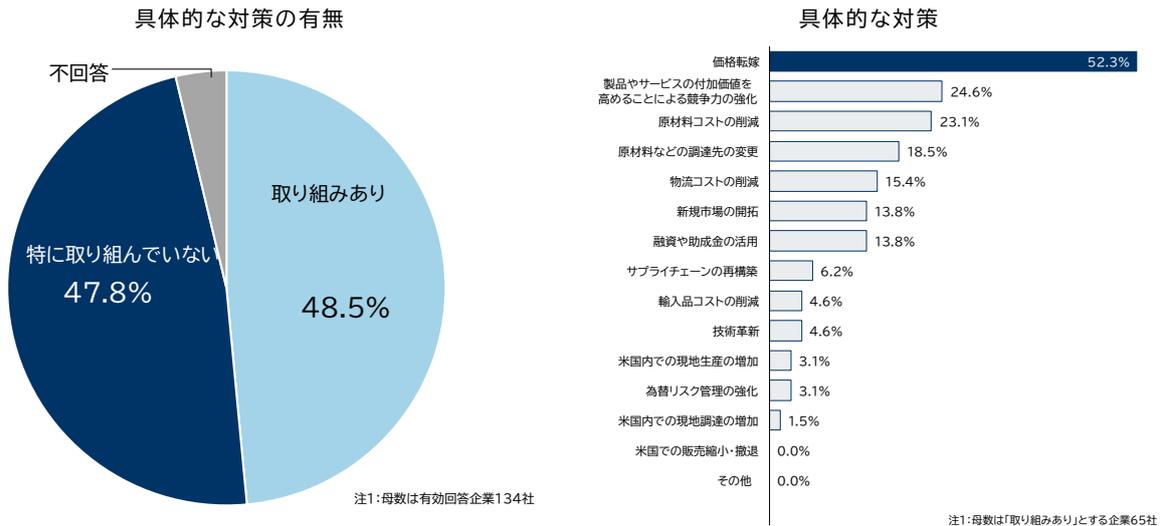
さらに、取り組みがあるとした企業に対して、具体的な対策（今後の可能性も含む）について尋ねたところ、「価格転嫁」が52.3%で最も高かった。次いで、「製品やサービスの付加価値を高めることによる競争力の強化」（24.6%）や「原材料コストの削減」（23.1%）、「原材料などの調達先の変更」（18.5%）、「物流コストの削減」（15.4%）、「新規市場の開拓」（13.8%）などが上位に並んだ。

収益確保の最も手っ取り早い方法として、価格転嫁が挙げられることは自然な成り行きだ。しかも、様々な事情で価格転嫁に応じてもらえない企業が少なくない中、今回の関税問題が交渉材料となり、国も後押しができる可能性も高いと予測でき、大きな収益確保の手段になると見られる。他にも、競争力強

化、コスト削減に関する項目が上位に並び、一方ではリスク分散と新たな成長機会の模索も重要な対策として取り組む様子が見えてきた。

他方で、米国での事業に関する見直しや現地化の動きは現時点では少数にとどまり、回答数の大半を占める中小企業では慎重な姿勢に止まっているようである。

具体的な対策(今後の可能性も含む)



まとめ

今回、『トランプ関税』に特化して、その影響について意識調査を初めて行った。結果として栃木県内企業は、短期的(1年以内)では「マイナス影響がある」と見込む企業の割合は53.7%となった。他方、中長期的(今後5年程度)では56.0%が「マイナス影響がある」とし、全国平均値を大きく上回り県別順位は第1位であった。第2次産業のシェアが高いこともあり、トランプ関税を非常にナーバスに捉えている実態が浮き彫りとなった。業界別で見ても、製造の他に、小売、卸売、建設など多くの業界でマイナスの影響を懸念しており、悪影響は広範囲に広がる予測も成り立つ。

具体的な影響については、「原材料や物流などの各種コストの増大」、「売り上げの減少」といった直接的な悪影響が目立ち、さらには「設備投資」や「為替相場」、「株価」など広範囲に影響が及ぶと想定しているようだ。

一方で対策について尋ねると、価格転嫁で対応しつつも、製品・サービスの競争力強化、調達・販売チャネルの多様化といった構造的な改革も視野に入れていることがうかがえた。しかし、米国との関係性については、現地生産、現地調達、販路の縮小などについては、現状あまり考えていない様子が窺え、未だ様子見の姿勢が強くみられた。もっとも、県内製造業は二次、三次の下請企業が多いことも要因となっているので、メーカーやティア1企業の動向に左右される点は否めず、一概には言えない部分でもある。

トランプ大統領は、米国に輸入される日本製品に対して8月1日から15%の関税を課すことで合意したことを明言し、日本政府もそれを追認した。具体的な数値的变化が判明するのは、しばらく時間が掛かるであろうし、その間、日本企業は手探りながらも、様々な対応策でトランプ関税対策を講じることになる。米国市場に見切りを付ける企業も出てくるであろうし、この程度なら対応可能と考える会社もあるだろう。

しかし、日本では参議院議員選挙において与党が大敗し、政権運営が不安定化している点は否めない。すでに首相の退陣論も出ているように、政局の混乱は否めないだろう。今後、合意した中身を細かいところまで詰める条件設定の期間が続く中で、当然、交渉面にも影響を及ぼすことが考えられる。それは、今後の重要課題である公的支援の策定についても不透明感が漂うことにもなりそうだ。そうした状況においても、企業の経済活動は日々行われており、米国に販路をもつ輸出業者は、すでに関税の影響を受けながらの運営を強いられている。自動車などはすでに4分の1の売上げが消滅したとの報道もある。事態は極めて深刻であり、一刻の猶予もないのが実情であろう。関税の影響が国内の景況感に波及する前に、何らかの対策を講じる必要があるだろう。